

熊本市上下水道事業経営基本計画
事業評価報告書
(平成27年度評価結果)

平成28年12月
熊本市上下水道局

趣旨

熊本市上下水道局では、熊本市上下水道事業経営基本計画（計画期間：平成24年度～33年度）に基づき事業を推進しています。

また、本計画の進行管理・評価については、「主な取組み」ごとに作成した「事業シート」を局内で評価を行い、業務の改善につなげていくこととともに、熊本市上下水道事業運営審議会へ報告し、内容について助言を受けることとしております。

このたび、平成27年度の事業評価結果がまとまりましたので、市民の皆様に公表いたします。

目次

基本方針1	上下水道の機能強化	
基本施策1	水道の整備推進及び機能保全	1
基本施策2	下水道の整備推進及び機能保全	5
基本施策3	災害に強い上下水道の確立	8
基本方針2	環境に配慮した水循環社会の形成	
基本施策4	「地下水都市くまもと」の水環境・水循環の保全	12
基本施策5	環境負荷低減策の推進	16
基本方針3	お客さまを真ん中にした事業運営	
基本施策6	信頼性・利便性の向上と広報・広聴の充実	19
基本施策7	お客さまの参画と水に関わる人たちの連携・協働	22
基本方針4	安定した事業経営	
基本施策8	経営基盤の強化	24
基本施策9	執行体制の整備と人材の育成	28
成果指標一覧		31

専門用語などわかりにくい用語は、枠外の注釈のほか、「熊本市上下水道事業経営基本計画」の巻末にも用語集をつけておりますのであわせてご覧ください。

なお、「熊本市上下水道事業経営基本計画」は、上下水道局のホームページに掲載しております。（http://www.kumamoto-waterworks.jp/?article_cat=management）

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	上下水道の機能強化	1
基本施策	水道の整備推進及び機能保全	1
主な取組み	水道施設の維持管理	1-1

主管課	水相談課
関係課	経営企画課・計画調整課・管路維持課・水運用課

1 取組みの概要

老朽管の更新、施設等の点検及び改修、漏水防止対策の強化等を実施することにより、水道施設の維持管理を行う。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
第10次漏水防止実施計画	計画的に管路の漏水防止対策を実施し、経済的かつ効率的に有効率の向上を目指すもの。	H21～30	3
鉛給水管更新計画	漏水発生率の高い鉛給水管を年間平均2,500件前後取替え、漏水を未然に防止し有効率の向上を目指すもの。	H21～33	1,3
水道施設整備実施計画	使用年数が経過した管や水道施設を対象に「老朽度」「地域特性」「施設の重要度」等を考慮した上で優先順位をつけ整備を行うもの。	H21～33	1,2,3
水道施設営繕計画	水道施設使用に支障をきたす前に、経年劣化年数及び劣化度を調査掌握し、適切な維持補修を行うもの。	H18～32	
取水井更新計画	井戸のさく井時の状況、維持管理、更生工事と一元的な管理を必要とするため、「井戸更生基準」に基づき適切な管理保全を行うもの。	期間の定め無し (継続的实施)	
減圧弁維持管理基準(減圧弁維持管理の手引き)	熊本市全区域の配水圧を適正に維持するため、熊本市上下水道局が減圧弁の維持管理に関する必要な項目及び方針を定めたもの。	期間の定め無し (継続的实施)	

【参考】成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1	鉛製給水管率(%) (合併3町は含まない) (鉛製給水管使用件数/給水件数)×100	10.83	10.08	9.45	8.73	7.79							0.0	C
	【評価理由】 平成33年度の目標達成(鉛給水管使用件数0件)のためには年に1%程度減らしていく必要があるが、平成27年度は入札の不調もあり0.94%程度しか減らすことができず進捗が遅れているため。													
2	管路の更新進捗率(%) (H23～更新した管路延長/H23～H33までの計画更新管路延長)×100	7.9	19.2	27.3	35.0	41.0							100 (H33)	B
	【評価理由】 計画どおり順調に推移しているため。													
3	有効率(%) (年間有効水量/年間配水量)×100	93.9	93.4	92.4	92.6	91.7							95.0	D
	【評価理由】 基準値(93.9%)を下回っているため。													

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
〔老朽管の更新〕 ・水道施設整備実施計画に基づき、老朽化した配水管の布設替工事(水前寺・東町地区など)を行った。	・目標達成に向け進捗率は順調に推移している。	・引き続き水道施設整備実施計画に基づき計画的な老朽管の更新を進める。
〔老朽管の更新〕 ・鉛給水管更新計画に基づき、次の事業を実施した。 配水管布設、布設替による鉛給水管(*1)の更新 漏水、道路改良工事等による鉛給水管の更新 鉛給水管使用集中地区の計画的な更新 マッピングシステム(*2)のデータ整備 給水装置改造に伴う(家屋建替等)加入金充当及び引込み工事の施工 新築工事に伴う鉛給水管の更新	配水管布設及び布設替工事による鉛給水管の更新については、配水管布設替工事等の減少に伴い、計画件数を満たすことができなかった。 漏水、道路改良工事等による鉛給水管の更新は、漏水発見件数、道路改良工事等の減少により、平成23年度と比較すると減少している。 鉛給水管使用集中地区の計画的な更新については、計画件数を満たしていないが、年々更新件数は増加している。 については計画予定件数前後を更新できている。 については27年度より始めたが、かなりの件数を切替えている。	・鉛給水管使用集中地区の計画的な更新については、継続して実施し、更新件数の増加を目指す。

実施内容	評価	今後の方向性
<p>【施設等の点検及び改修】</p> <p>・水道施設管繕計画に基づき、立田山配水池電気室、川尻第1水源地、飛田水源地電気室、麻生田第5、第6、第7水源地の屋根防水及び外壁改修工事を実施した。</p>	<p>・計画に基づく水道施設の外壁改修及び屋根防水工事を行ったことにより、水道施設の延命化が図られた。</p>	<p>・熊本地震の影響による被害の改修をふまえ、計画年次割と現状の劣化度を検証し、優先順位の変更を行うなどの計画の見直しを適宜行い、適正な改修を実施する。</p>
<p>【施設等の点検及び改修】</p> <p>・取水井更新計画に基づき、沼山津取水3号井更生工事を実施した。</p>	<p>・取水井更新計画に基づき、水源井の更生工事を実施した結果、ケーシング及びスクリーンのスケールはある程度除去できた。ケーシングの途中で2箇所孔曲りが確認できた。それによりエアリフトにより堆積物は完全には除去できなかったが、水位降下は減少し適正な取水量が確保できた。</p>	<p>・水位降下量の著しい水源井の把握に努めるとともに、第6次拡張事業計画による、計画取水量の主要な水源地の内、麻生田・沼山津等の取水量および水位降下量の現状把握に務め、計画取水量の確保を目的とした更生工事を実施していく。</p> <p>○平成28年度施工予定箇所</p> <p>・山室取水第2号井更生工事</p>
<p>【漏水防止対策の強化】</p> <p>・第10次漏水防止実施計画に基づく事業を行い、寒波の影響による漏水対策として約1万戸の個別音聴調査を追加実施した。</p> <p>漏水調査(調査延長2,486km)の実施。 漏水発見(修理)件数695件。 推定防止量2,448m³/日。 電磁流量計用消火栓(10箇所)の設置。</p>	<p>・第10次漏水防止実施計画に基づき事業は進めているが、目標とする漏水防止量に達していない現状がある。</p> <p>・有効率については、漏水防止対策をはじめとする諸施策の実施にもかかわらず基準値を下回っている。これは、合併町も含めて算出したことの影響もあるが、旧市内においても低下しており、さらなる対策が必要である。</p>	<p>・第10次漏水防止実施計画の見直し(H26～H30)に基づき、計画的漏水調査を実施し目標達成を目指す。</p> <p>・第10次漏水防止実施計画に基づくと共に熊本地震を踏まえた漏水調査地域を選定し漏水調査延長を年間2,300km実施する。また、音聴調査を主体とする漏水調査に加え、漏水調査手法の検討を行い、より多くの漏水発見に努める。</p> <p>・高水圧地区の対策を検討し、漏水量の削減に努める。</p>
<p>【漏水防止対策の強化】</p> <p>・減圧弁維持管理基準(減圧弁維持管理の手引き(平成22年度版))に基づき、減圧弁の点検を実施した。</p> <p>減圧弁動作点検作業 53箇所 減圧弁分解補修 3箇所</p> <p>・高水圧(0.74MPa)以上の地域を対象とした新規減圧弁の設置</p> <p>・河内配水区岳加圧所野出配水池系(0.76MPa 0.56MPa)</p>	<p>・減圧弁維持管理基準に基づき減圧弁の点検を行ったところ、良好な作動状況が確認できた。</p>	<p>・高水圧となる地区については、減圧弁(制御弁)等を設置し適正水圧での配水を行うとともに、今後も減圧弁維持管理基準に基づき点検作業及び分解補修業務を実施していく。</p> <p>・第6次拡張事業計画による計画水圧を、水圧調査業務等で精査・確認し、各配水系統の見直しを行い適正水圧(0.25～0.70MPa)での配水を行う。</p> <p>・高水圧(0.74MPa)以上の地域を対象とした新規減圧弁の設置</p> <p>・河内配水区平山配水池系(0.76MPa 0.65MPa)</p>

*1 給水管：公道上の水道管から使用者が水道を引き込むための管(使用者の財産)。

*2 マッピングシステム：水道の管路情報をデータベース化したもの。

*3 井戸ケーシング：ボーリング工法により掘削した孔に入れる管のこと。

*4 スクリーン：井戸ケーシングのうち、地下水を取水するための孔またはスリット(縦ないし横に幅0.5～2mm程度の切れ目が入っている)が設置されている管のこと。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	上下水道の機能強化	1
基本施策	水道の整備推進及び機能保全	1
主な取組み	水道施設の機能強化	1-2

主管課	計画調整課
関係課	経営企画課・水道整備課・管路維持課・水運用課

1 取組みの概要

施設・管路の能力強化、小規模施設の統廃合、未普及地区の整備推進などを行い、水道施設の機能強化を図る。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
水道施設整備実施計画	万一の事故等に陥っても、別の水道施設で水運用が可能となるように、整備計画に基づいた管網の整備や施設の機能強化を図るもの。	H21～33	3
第6次拡張事業	合併町等の安定給水を図るため、小規模施設の統廃合や配水区間の水融通管の整備等を行い効率的な運用を図るもの。	H22～40	1,2,3
災害対策用貯水施設整備計画	新設及び既設の配水池・調整池が市域をカバーするよう整備し、災害時貯水量と危険の分散化を図るもの。	期間の定め無し (継続的实施)	3
減圧弁維持管理基準(減圧弁維持管理の手引き)	整備計画に基づき機能強化したことで高水圧となった配水区に、適正な配水圧力を一定の範囲内に保つため減圧弁設置を行うもの。	期間の定め無し (継続的实施)	

[参考] 成果指標 (A: 目標を達成、B: 目標に向け順調に推移、C: 基準値は上回るが順調に推移していない、D: 基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 上水道	普及率 (%) (給水人口 / 給水区域内人口) × 100	94.0	94.1	94.3	94.4	94.6							98.3	B
	【評価理由】 計画どおり順調に推移しているため。													
2 上水道	管路の新設進捗率 (%) (H23～新設した管路延長 / H23～H33までの 計画新設管路延長) × 100	13.9	29.1	42.3	57.9	74.8							100	B
	【評価理由】 計画どおり順調に推移しているため。													
3 上水道	配水池貯留能力 (日) 配水池総容量 / 一日平均配水量	0.98	0.98	0.99	1.00	0.99							維持	A
	【評価理由】 基準値(平成23年度)を維持しており目標を達成しているため。													

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
【能力強化】 ・水道施設整備実施計画及び第6次拡張事業に基づき、秋田配水場(電気及び機械設備)の更新工事及び南部送水場関連工事を行った。	・水道施設整備実施計画及び第6次拡張事業に基づき順調に事業を進めている。	・水道施設整備実施計画及び第6次拡張事業に基づき事業を進め、計画的な施設の改修・更新を進める。
【未普及地区の整備推進】 ・未普及地区解消のために配水管布設工事を行った。(城南町赤見地区、植木町有泉地区など)	・第6次拡張事業に基づいた計画路線をはじめ、要望配管の整備もあわせて、未普及地区の解消に向けて順調に事業を進めている。結果、普及率は94.7%、管路の新設進捗率は74.8%に上昇した。	・第6次拡張事業及び要望等を受けて、未普及地区における配水管の整備を推進していく。
【その他施設機能強化】 ・富合町木原地区などにおいて水融通管(*1)の整備を行った。 ・植木町米塚地区などにおいて、老朽化した配水管の布設替工事を行った。	・第6次拡張事業に基づき、当該地区における水融通管の整備や老朽管の布設替については順調に進んでいる。	・第6次拡張事業に基づき、水融通管の整備及び老朽管の更新を計画的に進める。
【その他施設機能強化】 ・減圧弁の分解点検を行った。 池上減圧弁 八景水谷減圧弁 上立田減圧弁 上松尾減圧弁 ・減圧弁を設置し適正水圧化を図った。 見継減圧弁 西区河内町野出 給水戸数 約20戸	・減圧弁の分解点検を予定どおり実施し、機能の保全及び強化が図られた。	・引き続き、分解点検計画に沿って機能の保全及び強化に努める。 ○平成28年度実施予定箇所 ・立田の杜減圧弁 150耗 ・龍田陳内減圧弁 300耗 ・立田口減圧弁 100耗 ・保健科学大減圧弁 100耗 ・減圧弁を設置し適正水圧化を図る。 追分減圧弁(仮称) 西区河内町岳(対象戸数 給水戸数約100戸)

*1 水融通管: 災害時などにおいて配水区間を越えた水道水の相互融通を可能とするために、各配水区間を連絡するための水道管。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	上下水道の機能強化	1
基本施策	水道の整備推進及び機能保全	1
主な取組み	水道水質の維持管理	1-3

主管課	水運用課
関係課	計画調整課・水相談課

1 取組みの概要

安全安心な水道水を供給するために、水源から給水栓までの水質を的確に把握し、水道水の品質管理を確実に進行。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
鉛給水管更新計画	お客さまに安全安心な水道水を供給するため、年間平均2,500件前後の鉛給水管を取替るもの。	H21～33	
給水栓水監視実施計画	お客さまに安全安心な水道水を供給するため、給水栓水に係る水質監視について、方針・目標等を定めたもの。	H21～27	1・2・3
水質管理室検査機器整備計画	水質検査結果の精度・信頼性を確保するため、検査機器の導入・更新する年次を定めたもの。	H25～34	3
検査機器等定期点検実施計画	水質検査結果の精度・信頼性を確保するため、検査機器の定期点検実施を定めたもの。	H19～28	3
水質検査計画	水道事業者に毎年度策定・公表が義務付けられている水質検査に係る地点・項目・頻度等を定めたもの。	期間の定め無し(毎年度策定)	1・2・3
水道施設整備実施計画	水のおいしさと安全性の向上を目指し、水質検査項目に基づく水質管理の強化を図るもの。	H21～33	1
第6次拡張事業	適正な水質を維持するため、濁度計を設置し水質監視強化を図るもの。	H22～40	1
水安全計画	水道水のおいしさや安全性を高めるため、水源から給水栓に至る全ての段階でリスクを評価し、総合的に管理するもの。	期間の定め無し(継続的实施)	1・2・3

[参考] 成果指標 (A: 目標を達成、B: 目標に向け順調に推移、C: 基準値は上回るが順調に推移していない、D: 基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1	水道 水質基準不適合率 (%) (水質基準不適合回数 / 全検査回数) × 100	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1							0.0	B
	[評価理由] 不適合回数は0ではなかったが、目標に向けて順調に推移している。													
2	水道 水質検査回数率 (%) (実検査回数 / 法定検査回数) × 100	123	121	121	122	123							120	A
	[評価理由] 目標を達成したため。													
3	水道 精度管理試験実施項目数率 (%) (精度管理試験実施項目数 / 精度管理試験規定項目数) × 100	154	124	125	184	300							120	A
	[評価理由] 目標を達成したため。(H27年度は、担当者交代に伴う精度管理試験の実施が多かった。)													

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
[水道水の品質確保・水質管理の向上] ・水安全計画に基づき、安全・安心でおいしい水道水を供給するため適正な運用を行った。	・水安全計画に基づく適正運用により、安全・安心でおいしい水道水を供給した。	・厚生労働省「水道水質基準の逐次改正」及び水道施設の更新等に合わせ随時内容の見直しを行う。 ・数年毎にPDCAサイクルに則り計画の見直しを行う。
[水道水の品質確保・水質管理の向上] ・平成27年度の水質検査計画に基づく水質検査を実施した。 ・一部地域で残留塩素濃度(*1)が一時的に低下したが、適切な水道施設の運用により直ちに改善した。	・平成27年度の水質検査計画に基づく検査を実施し、適切な水質管理を行い、水道水の安全性を確保できた。	・毎年度策定する水質検査計画に基づき適切な水質検査を実施するとともに検査結果を水運用に反映させた水質管理を行う。
[水道水の品質確保・水質管理の向上] ・平成23年度に認定を取得した水道GLP(*2)の認定更新を行った。 ・水道GLPに基づき、信頼性の高い水質検査を実施した。	・精度管理試験や検査データの確認を強化するなど水道GLPに基づいた品質管理システムの運用を行った結果、水道水の品質確保が図られた。	・引き続き現在の精度管理体制を維持し、平成31年度に水道GLPの認定を更新する予定。
[水道水の品質確保・水質管理の向上] 残留塩素確保のための定期洗管業務を実施した。	・適切な水質管理を行い、水道水の安全性を確保できた。	・毎年度実施することで、停滞水が生じやすい配水管未処理(配水系統へ切替切弁および配水管管末)を適切に行うことで水運用に反映させた水質管理を行う。

*1 残留塩素濃度: 衛生上必要な措置として行う塩素消毒の効果を表す数値。水道法では給水栓で遊離残留塩素を0.1mg/L以上保持することとなっている。

*2 水道GLP: 水道水質検査優良試験所規範(Good Laboratory Practice)。(公社)日本水道協会が優良な水道水の水質検査機関を認定する制度。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	上下水道の機能強化	1
基本施策	下水道の整備推進及び機能保全	2
主な取組み	公共下水道の整備	2-1

主管課	計画調整課
関係課	下水道整備課・水再生課

1 取組みの概要

下水道未普及地区の整備を推進する。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
熊本市公共下水道全体計画	公共下水道の整備計画で、その内容は整備区域や整備人口及び汚水量などを定めるもの。	目標年次 H40	1
熊本市公共下水道事業計画	基本計画の内、概ね5～7年の内に具体的に事業を実施しようとする区域などを定めるもの。	目標年次 H30	1
熊本市熊本北部流域関連公共下水道事業計画	基本計画の内、概ね5～7年の内に具体的に事業を実施しようとする区域などを定めるもの。	目標年次 H30	1
熊本市富合町公共下水道事業計画	基本計画の内、概ね5～7年の内に具体的に事業を実施しようとする区域などを定めるもの。	目標年次 H30	1
城南町公共下水道事業計画	基本計画の内、概ね5～7年の内に具体的に事業を実施しようとする区域などを定めるもの。	目標年次 H30	1
植木町熊本北部流域関連公共下水道事業計画	基本計画の内、概ね5～7年の内に具体的に事業を実施しようとする区域などを定めるもの。	目標年次 H30	1
下水道新技術導入計画	新たな技術を積極的に導入し、低コストや省エネルギー化に努めるもの。	H24～	1

【参考】成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 下水道	普及率 (%)	86.2	86.5	87.8	87.9	88.6							96.1	C
	(処理区域内人口/行政区域内人口) × 100	【評価理由】 経営基本計画の目標値を下回っており見直しが必要。												

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
<p>【未普及地区の整備促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未普及地区解消のため、熊本地区(58ha)、富合地区(5ha)、城南地区(4ha)及び植木地区(8ha)の下水道管布設工事を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりの国庫補助金が確保できなかったため、平成27年度の目標値90.1%を下回る普及率88.6%にとどまった。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も更なるコスト縮減や事業の効率化を図り、未普及解消のため事業を推進していく。 また、平成27年度までとされていた合併特例措置が延伸され、平成31年まではこれまでどおりの国庫補助対象で整備ができる。国庫補助を活用し事業の推進を図る。
<p>【下水道新技術導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上下水道局が抱える技術的な課題の解決や開発中の新技術の実証のため、「固定床型アナモックスプロセスによる高効率窒素除去技術」、「資源回収型汚泥処理システムの実証実験」および「場内資源の有効利用による新しい汚泥処理システム」について、本プロセスのさらなる低コスト化・効率化を目的とした検討を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究及び実証実験を実施中であり、データ収集及び解析を行っている。 アナモックスプロセスに関する共同研究においては、高い処理性能が安定して維持できることを確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、共同研究及び実証実験で得られた知見やデータ等の成果により実用化に向け検討していく。また、他の実証実験についても取り組んでいく。 更なる省エネ、低コスト化を目指した共同研究を進めていく。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	上下水道の機能強化	1
基本施策	下水道の整備推進及び機能保全	2
主な取組み	下水道施設の維持管理	2-2

主管課	水再生課
関係課	計画調整課・下水道整備課・管路維持課

1 取組みの概要

下水道管・ポンプ場・浄化センターの長寿命化対策や不明水対策などに取組む。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
下水道施設長寿命化計画	老朽化した管渠、浄化センター、ポンプ場の効率的な維持管理を行うもの。	H24～	1
不明水対策計画	下水道管への地下水や雨水の浸入を軽減することにより、適正な維持管理を行うもの。	H24～H33	

【参考】成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 下水道	浄化センター、ポンプ場の施設機器の更新率(%) (合併3町は含まない)	33.0	37.6	54.4	59.5	65.5							100 (H29)	B
	(H20～H29改築済機器総数 / H20～H29改築必要機器数) × 100	【評価理由】 計画どおり順調に推移しているため。												

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
<p>【ポンプ場・浄化センターの長寿命化(更新・維持補修等)対策]</p> <p>これまでの長寿命化計画に資産の追加及び変更を行い、施設機器の更新や長寿命化対策を実施した。</p>	<p>・第1期の長寿命化計画を、計画通り実施することができた。</p>	<p>・平成28年度も、引き続き策定した長寿命化計画に基づく効率的・効果的な下水道施設の維持管理に取り組んでいく。</p>
<p>【下水道管の長寿命化(更新・維持補修等)対策]</p> <p>・管渠長寿命化計画に基づき、春竹A地区(九品寺1丁目外)、春竹B地区(本荘6丁目外)のTVカメラ調査を実施した。</p> <p>・水前寺地区外の長寿命化計画策定を実施した。</p> <p>・城東C地区(水道町)、城東D地区(中央街外)、城東E地区(山崎町外)の約1,200mに対して管更生工事を実施した。</p>	<p>・10地区の長寿命化計画を策定し、次年度以降の更新工事に向けて準備が整った。</p> <p>・城東C地区、城東E地区の管渠更生工事については、順調に進んでいる。</p>	<p>・平成28年度は、城東B地区(黒髪1丁目外)のTVカメラ調査、城東A地区(坪井外)の詳細設計を予定している。また、城東B地区(黒髪2丁目外)、城東E地区(山崎町外)、水前寺地区(大江5丁目外)、東町地区(若葉1丁目外)の管更生工事を予定している。</p> <p>・引き続き、管渠長寿命化計画に基づく効率的・効果的な下水道管渠施設の維持管理に取り組んでいく。</p>
<p>【不明水対策]</p> <p>・雨天時浸入水対策として、十禅寺地区・平田地区・渡鹿地区の流量調査及び誤接続調査を実施した。</p> <p>・地下水浸入対策として、若葉地区のTVカメラ調査を実施した。また、岡田地区(岡田町)流域の約500mに対して管更生工事を実施した。</p>	<p>・雨天時浸入水対策として、誤接続調査を実施したことにより、34軒の誤接続家屋が確認できた。</p> <p>・地下水浸入対策として、TVカメラ調査を実施したことにより、32箇所地下水浸入が確認できた。また、岡田地区の管更生工事を実施したことにより管原ポンプ場(管原町)への浸入水量が削減できた。</p>	<p>・平成28年度は、雨天時浸入水対策として、良町地区の誤接続調査を予定している。</p> <p>・また、地下水浸入対策として、東部処理区の若葉地区外のTVカメラ調査を予定している。また、動植物園前及び管原ポンプ場流域の管更生工事を予定している。</p> <p>・引き続き、不明水対策計画に基づく効率的・効果的な下水道管渠施設の維持管理に取り組んでいく。</p>

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	上下水道の機能強化	1
基本施策	下水道の整備推進及び機能保全	2
主な取組み	下水道水質の維持管理	2-3

主管課	計画調整課
関係課	給排水設備課・下水道整備課・水再生課

1 取組みの概要

水洗化率(下水道接続率)の向上や放流水質の向上に取り組む。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
熊本市合流式下水道緊急改善計画	汚濁負荷の削減、雨水吐き口における放流回数半減、雨水吐き口における夾雑物の流出防止についてH25までに行うもの。	H21~25(終了)	1

【参考】成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指標名		H23(基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 下水道	水洗化率(%) (下水道接続済人口/処理区域人口)×100	96.6	96.8	96.7	96.9	97.0							97	B
	【評価理由】 ・第6次総合計画実施計画に対して基準値は上回っており、順調に推移しているため。													

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
<p>【水洗化率の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本設計、工事、受益者負担金賦課時等、各段階での説明会において、下水道の役割や必要性などを説明し、早期の接続を促している。 水洗化改造資金への融資あっ旋制度や私道に、共同で排水設備を設置する経費を助成する共同排水設備助成等を実施することで、水洗化率の向上を図った。 下水道未接続世帯への接続勧奨について、水洗化率の低い合併3町を優先して行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種事業を通じて水洗化率の向上に努めた結果、昨年度より0.1%増加した。 また、第6次総合計画実施計画に対しても順調に進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 第6次総合計画実施計画に基づき、各種事業を通じて、水洗化率の向上に努めていく。

* 合流式下水道:汚水及び雨水を同一の管きよで排除し処理する方式。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	上下水道の機能強化	1
基本施策	災害に強い上下水道の確立	3
主な取組み	総合的危機管理体制の確立	3-1

主管課	総務課
関係課	全課

1 取組みの概要

自然災害等危機管理への計画的対応、災害時の水量・水質の確保、応急給水、応急復旧、仮設トイレへの対応など、災害時の確実な運用を図るために、設備の整備及び体制の確立を行う。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
応急給水計画	災害発生時、早急に応急給水活動が実施できるよう具体的な行動を定め、緊急時の生活用水を確保するもの。	期間の定め無し (継続的実施)	3
危機管理マニュアル	災害時等の緊急時における職員の配置・組織、行動、資材・備品などについて定めるもの。	期間の定め無し (継続的実施)	3
熊本市上下水道局危機管理及び緊急対策に関する要綱	震災、風水害等の自然災害、施設事故、水質事故その他の緊急事態に対する危機管理及び緊急対策に関し、必要な事項を定めるもの。	期間の定め無し (継続的実施)	3
水道施設整備実施計画	災害時に安全で安定した供給を図るために、耐震診断に基づいた水道施設の補強や災害対策用緊急貯留施設の整備を行うもの。	H21～33	1、2
第6次拡張事業	合併町等の安定給水を図るため、小規模施設の統廃合や配水区間の水融通管の整備等を行い効率的な運用を図るもの。	H22～40	1、2
災害対策用貯水施設整備計画	災害時の飲料水を確保するため、配水池及び調整池に緊急遮断弁を設置する。また、自噴井や浅井戸を活用した応急給水体制を確立するもの。	H21～33	1、2
水安全計画	水道水のおいしさや安全性を高めるため、水源から給水栓に至る全ての段階でリスクを評価し、総合的に管理するもの。	期間の定め無し (継続的実施)	3

[参考] 成果指標 (A: 目標を達成、B: 目標に向け順調に推移、C: 基準値は上回るが順調に推移していない、D: 基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価	
1	上水道 災害対策用貯水量 (m3)	60,350	60,350	61,350	60,050	60,050							68,000	D	
	災害発生時に飲用水が確保できる量	[評価理由] 基準値(60,350m ³)を下回ったため、南部送水場(1,000m ³)建設中であり、目標達成に向けて取り組んでいる。													
2	上水道 配水池貯留能力 (日)	0.98	0.98	0.99	1.00	0.99								維持	A
	配水池総容量 / 一日平均配水量	[評価理由] 基準値(0.98日)を維持しており、目標を達成しているため。													
3	上下共通 危機管理研修延時間 (時間)	1486.5	1,509	1,530	1,585	1,501								維持	A
	危機管理に関する研修を実施した延時間	[評価理由] 基準値(1,486.5時間))を維持しており、目標を達成しているため。													

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
[自然災害等危機管理への計画的対応] 熊本市上下水道局災害対策マニュアル及び関連各種マニュアルの整理・統合等の検討を上下水道局防災対策推進委員会で実施した。	熊本市上下水道局災害対策マニュアル及び関連各種マニュアルの充実化が図られた。	現実に即したより柔軟な対応を可能とする災害対策マニュアルの改訂を引き続き検討する。 広域災害に対応するため、各種手引きや協定との関係性を引き続き検討する。
[自然災害等危機管理への計画的対応] 上下水道局災害対策マニュアルとの整合性を図り、且つ具体的な行動計画を含めた上下水道局業務継続計画(*1)の策定作業を継続して実施した。	上下水道局災害対策マニュアルに上下水道局業務継続計画の一部を盛り込み整合性を図るよう概要の策定にいたったが、詳細な整備はされていない。	上下水道局業務継続計画は、上下水道局災害対策マニュアルとの整合性を図るため、上下水道局職員の業務継続計画に係る組織編成に取り組み、詳細部分(マニュアル等)の完了を目指す。
[自然災害等危機管理への計画的対応] 熊本市総合防災訓練に参加した。 九州合同防災訓練に参加した。 上下水道局防災訓練を実施した。	防災訓練の実施等による職員の危機管理への意識の充実が図られた。 九州合同防災訓練に参加したことにより、各都市との連携強化が図られた。	熊本市総合防災訓練への参加及び上下水道局防災訓練の実施を通して、職員の災害対応能力の向上を図る。また、九州合同防災訓練については、平成28年度は北九州市で開催される予定であり、引き続き積極的に参加する。

実施内容	評価	今後の方向性
【自然災害等危機管理への計画的対応】 ・広域連携体制への参加を行った。(九州合同防災訓練参加及び19大都市水道局災害相互応援に関する覚書等に基づく情報交換)	・広域連携体制が拡充・強化された。	・防災訓練への参加及び覚書に基づく情報交換により、広域連携体制の充実化を目指す。
【自然災害等危機管理への計画的対応】 ・折りたたみ式応急給水器具(容量1,000ℓ)5基を新たに購入した。 ・既存給水車の定期点検を行った。	・自然災害等発生時に必要な資材や器具等の計画的な購入や更新等による備品類の充実が図られた。	・自然災害等発生時に必要な応急復旧資材、応急給水器具などの種類、数量を検討し、計画的な購入や更新を行っていく。
【自然災害等危機管理への計画的対応】 ・防災対策備品の備蓄を行った。	・災害対策用の備蓄計画に基づいた購入を行った。	・災害時における必要な備蓄品の種類や必要数量について、引き続き検討を行う。
【自然災害等危機管理への計画的対応】 ・京陵中学校他5校でマンホールトイレ(*2)整備工事の発注を行った。(内3校は竣工)	・関係部署に対してマンホールの必要性等について周知し、理解を得られた。	・引き続き関連部署と協議を行い、中学校へのマンホールトイレの整備を行う。
【災害対策拠点としての上下水道局新庁舎建設】 ・本局敷地内の応急給水管の耐震化工事をを行った。	・本局敷地内の応急給水管の耐震化工事が完了した。	・本局敷地内に貯水機能付給水管(6m ³)の設置を計画する。

*1 業務継続計画:災害発生時のヒト、モノ、情報及びライフライン等の利用できる資源に制約がある状況下においても、適切な業務執行を行うことを目的とした計画。

*2 マンホールトイレ:災害(地震時)対策として避難場所に設置する災害用のトイレ。下水道管路につながるマンホールの上に簡易な設備を設け使用するもの。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	上下水道の機能強化	1
基本施策	災害に強い上下水道の確立	3
主な取組み	地震対策の推進	3-2

主管課	計画調整課
関係課	水道整備課・下水道整備課・管路維持課 水運用課・水再生課

1 取組みの概要

事故及び災害時において施設能力を十分に発揮できるように、老朽管の更新及び改修、上下水道施設の耐震化等を計画的に整備し、安心安全な水道水の安定供給や下水道施設の機能を確保するための防災と被害を抑える減災に取り組む。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
水道施設整備実施計画	災害時における水道管路被害の軽減を図るため、新設及び更新する管路について全て耐震管で整備するもの。	H21～33	1.2
第6次拡張事業	合併町等の安定給水と災害時における水道管路被害の軽減を図るため、管網の整備や配水区間の水融通管整備を全て耐震管で行うもの。	H22～40	1.2
下水道総合地震対策計画	下水道管渠、ポンプ場、浄化センターの地震対策を進めるもの。	H25～30	3.4

【参考】成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 上水道	耐震適合性のある基幹管路の割合 (%)	67.7	68.2	73.5	74.0	74.3							82.0	B
	(耐震性のある基幹管路延長 / 基幹管路総延長) × 100	【評価理由】 計画通り順調に推移しているため。												
2 上水道	配水池耐震施設率 (%) (合併3町は含まない)	92.4	92.5	92.6	92.6	92.6							92.9	B
	(耐震対策の施されている配水池容量 / 配水池総容量) × 100	【評価理由】 計画通り順調に推移しているため。												
3 下水道	管渠耐震化率 (%)	-	30.3 (基準値)	31.5	32.4	34.1							40.0 (H30)	B
	(耐震化済延長 / 整備済延長) × 100	【評価理由】 計画通り順調に推移しているため。												
4 下水道	ポンプ場及び浄化センター耐震対策実施率 (%)	-	17.4 (基準値)	20.4	24.6	25.5							30.0 (H30)	B
	(ポンプ場及び浄化センター耐震対策実施施設数 / ポンプ場及び浄化センター施設数) × 100	【評価理由】 計画通り順調に推移しているため。												

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
【水道施設や水道管の耐震化】 ・健軍水源地から健軍自衛隊間、健軍水源地から熊本市上下水道局間、亀井水源地から立田山配水池等の配水本管及び送水管の布設替工事の一部を行った。	・水道施設整備実施計画に基づき実施しており、順調に進んでいる。	・今後の施工区間は交通量も多く、各関係機関との調整が必要であるが、進捗速度を安定させ計画通りの完了を目指す。
【下水道管・ポンプ場・浄化センターの耐震化】 ・下水道総合地震対策計画に基づき、下水道施設(下水道管、ポンプ場、浄化センター)の耐震診断、耐震補強設計を行った。	・下水道総合地震対策計画に基づき、計画的に下水道施設の耐震化対策を実施している。	・下水道総合地震対策計画に基づき、事業を進め、平成30年度までの短期目標として定めた施設の耐震対策の完了を目指す。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	上下水道の機能強化	1
基本施策	災害に強い上下水道の確立	3
主な取組み	浸水対策の推進	3-3

主管課	計画調整課
関係課	下水道整備課・河川課

1 取組みの概要

熊本市浸水対策重点6地区の浸水対策に取組む。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
重点6地区の浸水対策計画	浸水被害の常襲する重点対策6地区についての、浸水対策を実施するもの。	H21～30	1

[参考] 成果指標 (A: 目標を達成、B: 目標に向け順調に推移、C: 基準値は上回るが順調に推移していない、D: 基準値を下回っている)

指 標 名	H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
	1 下水道 重点6地区の対策率 (%) (重点6地区の改善済排水面積 / 重点6地区の総排水面積) × 100	0.8	0.8	0.8	14.7	43.3							100 (H30)
【評価理由】 基準値は上回るが順調に推移していないため。 (当初計画の見直しや現場条件への対応等により事業進捗に遅れが生じている。)													

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
[浸水被害の頻度が高い重点6地区の整備] ・加勢川第6排水区の雨水貯留管、調整池の整備を行い、完了した。 ・坪井川第3排水区は調整池整備に着手した。	・加勢川第6排水区については供用開始を行った。 ・坪井川第3排水区は調整池整備に着手した。	・引き続き重点6地区における下水道(雨水)浸水対策計画に基づき事業を進め、平成30年度の完了を目指す。 ・坪井川第3排水区は調整池整備に着手したが、今後も整備計画に沿って事業の進捗を図る。 ・他の3地区についても整備方針及び基本計画に沿って事業を推進させる。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	環境に配慮した水循環社会の形成	2
基本施策	「地下水都市くまもと」の水環境・水循環の保全	4
主な取組み	地下水を「育む」取組み	4-1

主管課	水運用課
関係課	経営企画課・計画調整課・水相談課・水再生課

1 取組みの概要

安全安心な水道水を将来にわたり安定的に供給するために、関係機関との連携を図りながら、地下水保全事業を実施する。また、水の有効活用を促進する。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
第10次漏水防止実施計画	管路からの漏水を防ぐことにより、市民の共有財産である地下水を保全し、有効活用するもの。	H21～30	1
処理水の再利用計画	下水処理水を農業用水等に再利用するもの。	継続	3

【参考】成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1	上水道 有効率(%) (年間有効水量/年間配水量)×100	93.9	93.4	92.4	92.6	91.7							96.9	D
	【評価理由】 基準値(93.9%)を下回っているため。													
2	上水道 地下水涵養量(万m3) 上下水道局が関与した、年間の地下水涵養量	671.3	565.7	662.9	595.4	627.5							804 (H30)	D
	【評価理由】 基準値(627.5万m ³)を下回っているため。													
3	下水道 再生水の利用水量(万m3) 再生水を利用した水量	1,376	824	503	977	868							継続して実施する	-
	【評価理由】													

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
<p>【地下水かん養の推進と水源の保全】</p> <p>水道水源である地下水の保全及び熊本市地下水保全条例に定められた大規模採取者としての責務を果たすため、平成27年度も継続して、市長事務部局が実施している「白川中流域水田を活用した地下水かん養事業」に対して21,992千円の負担金を拠出するとともに、「くまもと地下水財団」の事業費負担金として24,228千円を拠出した。</p> <p>また、熊本地域の地下水保全のため、「くまもと地下水財団」をはじめとする各種会議に出席し、かん養域等とも連携した地下水保全を進めた。</p>	<p>・左記の取り組みを通じて、地下水保全に寄与することができた。</p> <p>・「白川中流域水田を活用した地下水かん養事業」の取り組みにより、湛水延べ面積が増加しており、平成27年度の地下水かん養量は増加傾向に転じている。</p>	<p>・熊本地域全体を見据え、県・市や関係団体等と連携して引き続き地下水保全に取り組む。</p> <p>・「第2次白川中流域水田を活用した地下水かん養事業に関する協定」に基づき、引き続き事業に必要な経費の一部を負担する。</p> <p>・大規模採取者の責務として、これまでの取り組みに加えて、新たな取り組みを行う。</p>
<p>【漏水防止対策の強化】</p> <p>第10次漏水防止実施計画に基づく事業を行い、寒波の影響による漏水対策として約1万戸の個別音聴調査を追加実施した。</p> <p>漏水調査(調査延長2,486km)の実施。 漏水発見(修理)件数695件。 推定防止量2,448m³/日。 電磁流量計用消火栓(10箇所)の設置。</p>	<p>・第10次漏水防止実施計画に基づき事業は進めているが、目標とする漏水防止量に達していないのが現状である。</p> <p>・有効率については、漏水防止対策をはじめとする諸施策の実施にもかかわらず基準値を下回っている。 これは、合併町も含めて算出したことの影響もあるが、旧市内においても低下しており、さらなる対策が必要である。</p>	<p>・第10次漏水防止実施計画の見直し(H26～H30)に基づき、計画的漏水調査を実施し目標達成を目指す。</p> <p>・第10次漏水防止実施計画に基づき漏水調査延長を年間2,300km実施する。</p> <p>・これまでの音聴調査を主体とする漏水調査に加え、漏水調査手法の検討を行い、より多くの漏水発見に努める。</p> <p>・高水圧地区の対策を検討し、漏水量の削減に努める。</p>
<p>【硝酸態窒素対策への参画】(水質管理室)</p> <p>公益財団法人くまもと地下水財団が行う硝酸態窒素削減計画の作成支援、汚染物質の削減事業に参画した。</p> <p>熊本大学が行う水質調査に協力した。</p>	<p>・関係機関と連携を図り、硝酸態窒素対策に参画し、対策の推進に寄与した。</p>	<p>・今後も関係機関と連携を図り、継続して会議等への出席や水質調査への協力を行うなど、水道事業者としての参画や協力を進める。</p>

実施内容	評価	今後の方向性
<p>【水の有効活用の促進(節水対策との連携、処理水の再利用等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境局とも連携しながら、上下水道局日より、上下水道局ホームページ、熊本市水の科学館、水道に関する普及啓発事業、下水道に関する普及啓発事業等の広報手段を通じ、地下水の大切さや水の有効利用の啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の1人1日あたりの生活用水使用量は、市の目標である218リットルを上回っているものの、年々減少傾向にあり、一定の効果が見られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して市長事務部局と連携して取り組むとともに、各種広報媒体を通じた効果的な啓発を行う。
<p>【水の有効活用の促進(節水対策との連携、処理水の再利用等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水処理水を農業用水や市電線のじゅうたん事業の芝生の散水用に供給するとともに、浄化センター内でも様々な再利用を行うなど有効活用を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、前年度に比べて浄化センター内の再利用量は増加しているが、農業用水への処理水供給量を供給先の水路工事の際に制限したため、全体量としては減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水の有効活用のため、可能な限り下水処理水の再利用を行う。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	環境に配慮した水循環社会の形成	2
基本施策	「地下水都市くもと」の水環境・水循環の保全	4
主な取組み	地下水のおいしさを「届ける」取組み	4-2

主管課	給排水設備課
関係課	経営企画課・水運用課

1 取組みの概要

水処理技術の調査研究、直結給水の推進、水道水の安全性やおいしさのPRなどに努める。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
水道施設整備実施計画	安全で良質な水道水を確保し、休止している取水井の有効利用を図るため、高度な水処理技術等について調査研究を行うもの。	H21～33	1
第6次拡張事業	お客様の安全性に対するニーズの高まりに答えられるよう、膜ろ過装置等のより安全な水を提供するための水処理技術について調査研究を行なうもの。	H22～40	1

[参考] 成果指標(A: 目標を達成、B: 目標に向け順調に推移、C: 基準値は上回るが順調に推移していない、D: 基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 上水道	水道水をおいしいと感じる市民の割合(%)	81.4	81.9	82.7	81.7	81.9							86.0	B
	市民へのアンケート調査	[評価理由] 昨年度より0.2%増ではあるが、基準値(81.4%)は上回っており、80%以上を確保しているため。												

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
<p>[水処理技術の調査研究]</p> <p>・安全な水を提供する水処理技術について情報収集等を行った。</p>	<p>・現時点において水質変動等はないが、適切に対応できるよう情報収集を行っている。</p>	<p>・水質変動等に応じ適切に水処理できるよう調査研究・情報収集を継続して行っていく。</p>
<p>[直結給水方式の推進]</p> <p>・小規模貯水水槽水道診断や広報誌において、直結給水での水のおいしさや利点等に関する情報を提供した。</p>	<p>・直結給水への普及啓発については、平成27年度は予定件数の4,200件に対し4,185件であった。また、平成27年度末の直結給水率は76.8%となり、前年度から0.3%の上昇となった。</p>	<p>・直結給水方式の情報を提供するとともに促進を図る。ただし、貯水水槽水道から直結給水方式に変更する場合、一定の要件を満たす場合のみ給水方式の変更が可能になるため、その情報も併せて提供する。</p>
<p>[水道水の安全性やおいしさPR]</p> <p>・小規模貯水水槽水道診断や広報誌において、管理者や所有者に対し給水装置及び貯水水槽水道の適正な施工や管理に関する情報を提供した。</p>	<p>・調査(診断業務含む)業務について、平成27年度は予定件数1,180件に対して実績は1,243件となり、小規模貯水水槽の管理者及び所有者に対して十分な支援や啓発ができた。また、利用者アンケートでは、蛇口からの水に対し「おいしいと思う。」と回答された方が平成26年度の56%に対し平成27年度は38%と大幅に下がった。</p>	<p>・利用者アンケートの中で、「知りたい情報が十分提供されていると思うか」では、「思う」との回答が平成26年度の33%から平成27年度は29%と減少した。</p> <p>・また、知りたい情報の中では、「水質」及び「水質検査の状況」に関するものが多かった。</p> <p>・この結果を踏まえ、従来の貯水水槽の維持管理(清掃・水質)に関する情報提供に加え、利用者への情報提供という観点から、貯水水槽の清掃状況や水質検査結果等を管理者や所有者から利用者へ伝えるよう積極的な働きかけを行う。</p> <p>・以上の情報提供を行うことで、貯水水槽の清掃率向上を図り、「水道水の安全性やおいしさPR」を推進していく。</p>
<p>[水道水の安全性やおいしさPR]</p> <p>・平成26年度から引き続き、局の広報業務については、民間事業者に委託して、効率的・効果的な広報展開を図った。</p> <p>・水のペットボトル「熊本水物語」を活用するとともに、蛇口から水を飲んでいただけるようPR用のカップの配布も昨年度に引き続き行った。</p> <p>・上下水道局だよりや水道に関する知識の普及啓発事業等を活用したPRを行った。</p> <p>・熊本駅新幹線口と市役所南側に設置している水飲み場を活用し、地下水100%の水道水のPRを行った。</p>	<p>・「水道水をおいしいと感じる市民の割合」は81.9%で、目標の86%には開きがあるものの、例年80%以上は確保していることから、高い評価を得ている。</p> <p>また、水道水の安全性やおいしさのPRについて、各種広報媒体やあらゆる機会を通じて行っているが、「上下水道局が提供する情報に満足している市民の割合」は、33.3%と、依然として低い評価であることから、広報の進め方については、さらに工夫が必要である。</p>	<p>・水道水の安全性やおいしさのPRについては、今後も効果的な方法を考えながら、継続して実施していく。</p>

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	環境に配慮した水循環社会の形成	2
基本施策	「地下水都市くまもと」の水環境・水循環の保全	4
主な取組み	地下水を自然に「還す」取組み(総合的な汚水処理対策)	4-3

主管課	計画調整課
関係課	下水道整備課・水再生課 農業政策課・浄化対策課

1 取組みの概要

生活排水処理施設の整備を推進する。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
熊本市公共下水道全体計画	公共下水道の整備計画で、その内容は整備区域や整備人口及び汚水量などを定めるもの。	目標年次 H40	1
熊本市公共下水道事業計画	基本計画の内、概ね5～7年の内に具体的に事業を実施しようとする区域などを定めるもの。	目標年次 H30	1
熊本市熊本北部流域関連公共下水道事業計画	基本計画の内、概ね5～7年の内に具体的に事業を実施しようとする区域などを定めるもの。	目標年次 H30	1
熊本市富合町公共下水道事業計画	基本計画の内、概ね5～7年の内に具体的に事業を実施しようとする区域などを定めるもの。	目標年次 H30	1
城南町公共下水道事業計画	基本計画の内、概ね5～7年の内に具体的に事業を実施しようとする区域などを定めるもの。	目標年次 H30	1
植木町熊本北部流域関連公共下水道事業計画	基本計画の内、概ね5～7年の内に具体的に事業を実施しようとする区域などを定めるもの。	目標年次 H30	1
下水道新技術導入計画	新たな技術を積極的に導入し、低コストや省エネルギー化に努めるもの。	H24～	1

【参考】成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1	下水道 汚水処理率 (%)	93.2	93.4	94.8	95.2	95.6							99.1 (H30)	B
	【評価理由】 計画どおり順調に推移しているため。 (下水道、合併浄化槽、農業集落排水処理の合計人口/行政人口) × 100													

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
【公共下水道や農業集落排水、合併浄化槽との連携・役割分担】 ・汚水処理事業を実施している関係部署と事業に関する連携会議等を行い、総合的な汚水処理を推進した。	・総合的な汚水処理の推進に向けて、関係部署と適切な連携を図ることができている。 ・下水道普及率は平成27年度の目標値を下回ったものの、合併処理浄化槽普及率が順調に推移し、第6次総合計画目標値である95.6%を達成できた。	・国の方針である汚水処理10年概成の達成に向け、引き続き各関係部署と連携して、総合的な汚水処理対策を推進する。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	環境に配慮した水循環社会の形成	2
基本施策	環境負荷低減策の推進	5
主な取組み	地球温暖化対策の推進	5-1

主管課	総務課
関係課	計画調整課・下水道整備課・水運用課・水再生課

1 取組みの概要

上下水道施設における自然エネルギー(太陽光、小水力発電等)の活用及び省エネ機器の計画的導入などにより、地球温暖化対策を推進する。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
第6次拡張事業	小水力発電や太陽光発電を有効活用し、水道施設による排出CO2の削減を図るもの。	H22～40	
下水道自然エネルギー導入計画	温暖化対策として浄化センターのポテンシャルを活用し、自然エネルギー発電施設を導入するもの。	H24～	1
水道自然エネルギー導入計画	温暖化対策として水道施設のポテンシャルを活用し、自然エネルギー発電施設を導入するもの。	H24～	1

【参考】成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 上下 共通	自然エネルギーの発電量(千kwh)	68.1	69.9	1,894.4	1,820.4	1,618.0							7,077	B
	【評価理由】 目標に向け順調に推移している。 (戸島送水場の小水力発電設備の運用開始や東部浄化センターの消化ガス発電設備を整備を行うなど順調に自然エネルギーの導入を進めている。)													

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
【上下水道施設における自然エネルギー(太陽光・小水力等)の活用】 ・戸島送水場に、小水力発電設備を設置し、運用を開始した。	・上下水道施設においては、積極的に自然エネルギー(太陽光、小水力発電等)の導入を進めており、地球温暖化対策の推進が図られている。	・水道及び下水道の自然エネルギー導入計画に基づき計画的な導入を行っていく。なお、自然エネルギーの導入にあたっては、固定価格買取制度や電力会社の動向を注視し、費用対効果を見極めながら進めていく。
【緑化の推進】 ・上下水道局新庁舎敷地内の植栽整備を行った。	・局敷地内の緑化整備を進め、目標値である敷地緑化率20%を達成した。	・敷地内植栽の維持管理を行う。
【上下水道事業における省エネ機器の計画的導入】 ・秋田配水場配水ポンプ及び電気設備更新に伴い、インバ-タ制御が可能となる配水ポンプ設備及び電気設備を設置した。 ・秋田配水場電気設備更新時、主要変圧器はトプランナー変圧器を設置した。	・水道施設整備実施計画に基づき順調に事業を進めている。	・水道施設整備実施計画に基づき、省エネ機器の導入を図っていく。
【下水道資源の有効活用】 ・平成25年度から南部浄化センターで下水汚泥の有効利用を目的に固形燃料化施設が稼働を開始し、順調に稼働している。 ・平成25年度から中部浄化センターで消化ガスの有効利用を目的に消化ガス発電設備(*1)が導入され、順調に稼働している。 ・平成27年度から東部浄化センターで消化ガスの有効利用を目的に消化ガス発電設備(*1)を整備した。	・下水汚泥固形燃料化施設の供用開始により、セメント化やコンポスト(肥料)化と併せ、汚泥の有効利用率100%を達成している。 ・下水汚泥固形燃料化施設及び消化ガス発電設備の導入により、温室効果ガス発生量を大幅に削減できた。 ・平成27年度に東部浄化センターの消化ガス発電設備を整備した。	・今後も引き続き汚泥の有効利用率100%に取り組んでいく。 ・消化ガス発電については、今後、西部浄化センターに導入する予定。 ・平成28年度から東部浄化センターの消化ガス発電設備を稼働させる。

*1 消化ガス発電設備：浄化センターの汚泥処理で発生する消化ガスを燃料として、発電するシステム。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	環境に配慮した水循環社会の形成	2
基本施策	環境負荷低減策の推進	5
主な取組み	資源の有効活用	5-2

主管課	総務課
関係課	計画調整課・水道整備課・下水道整備課 管路維持課・水再生課

1 取組みの概要

下水道資源の有効活用、建設副産物の再利用、グリーン計画の推進など資源を有効に活用する。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
汚泥処理処分計画	汚泥固形燃料化施設建設、消化ガス発電等を実施するもの。	H22～	1
処理水の再利用計画	下水処理水を農業用水等に再利用するもの。	継続	

【参考】成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 下水道	汚泥の有効利用率 (%)	31.3	31.8	100	100	100							100.0	A
	(汚泥有効利用量 / 発生汚泥量) × 100	【評価理由】 目標を達成しているため。 下水汚泥固形燃料化施設の供用開始により、セメント化やコンポスト(燃料)化と併せ、汚泥の有効利用率100%を達成している。												

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
【下水道資源の有効活用】 ・平成25年度から南部浄化センターで下水汚泥の有効利用を目的に固形燃料化施設が稼働を開始し、順調に稼働している。 ・平成25年度から中部浄化センターで消化ガスの有効利用を目的に消化ガス発電設備(*1)が導入され、順調に稼働している。 ・平成27年度から東部浄化センターで消化ガスの有効利用を目的に消化ガス発電設備(*1)を整備した。	・下水汚泥固形燃料化施設の供用開始により、セメント化やコンポスト(肥料)化と併せ、汚泥の有効利用率100%を達成している。 ・下水汚泥固形燃料化施設及び消化ガス発電設備の導入により、温室効果ガス発生量を大幅に削減できた。 ・平成27年度に東部浄化センターの消化ガス発電設備を整備した。	・今後も引き続き汚泥の有効利用率100%に取り組んでいく。 ・消化ガス発電については、今後、西部浄化センターに導入する予定。 ・平成28年度から東部浄化センターの消化ガス発電設備を稼働させる。
【グリーン計画の推進】 ・第4次熊本市役所グリーン計画に基づき、上下水道事業において、エネルギー使用量の削減やごみの減量、紙使用量の削減など環境保全や環境負荷の低減を図る取り組みを行った。	・エネルギー使用量の削減やごみの減量、紙使用量の削減等、各課において適切に取り組んでおり、環境保全や環境負荷の低減につながっている。	・引き続き計画に基づき環境保全や環境負荷の低減を推進する。

*1 消化ガス発電設備：浄化センターの汚泥処理で発生する消化ガスを燃料として、発電するシステム。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	環境に配慮した水循環社会の形成	2
基本施策	環境負荷低減策の推進	5
主な取組み	下水道高度処理の推進	5-4

主管課	計画調整課
関係課	下水道整備課・水再生課

1 取組みの概要

有明海等の水質改善に向けて高度処理に取り組む。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
高度処理計画	処理水質を向上させるために、運転方法の工夫や、施設の整備を行うもの。	H24～ 検討を行う	1

[参考] 成果指標 (A: 目標を達成、B: 目標に向け順調に推移、C: 基準値は上回るが順調に推移していない、D: 基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 下水道	高度処理人口普及率 (%)	0	0	0	0	0							96.1 (H40)	B
	(高度処理を実施している地域の人口/行政人口) × 100	【評価理由】 数値は伸びていないが、計画は順調に進捗している。												

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
【有明海などの水質改善に向けて下水道が受持つ施設整備の導入】 ・平成27年度は、「東部浄化センターB-3系水処理施設増設外詳細設計業務」を実施した。	・平成27年度の詳細設計により、増設施設及び関連施設の配置計画や規模等を明確にした。	・事業実施に向けて、用地交渉及び地元への説明等を行っていく。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	お客さまを真ん中にした事業運営	3
基本施策	信頼性・利便性の向上と広報・広聴の充実	6
主な取組み	お客さまの信頼性・利便性の向上	6-1

主管課	料金課
関係課	全課

1 取組みの概要

コンプライアンスの徹底、公表基準に基づく情報の公表、適正な事務処理の執行等を行うこととお客さまに対する信頼性・利便性の向上を図る。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
給排水設備業務の電子化計画	給水装置の指定、給水装置工事の申請等、排水設備の申請等について利便性の向上のため、インターネットによる電子申請計画化を図るもの。	H23～25 (終了)	-
第3次熊本市水道局業務電算化基本計画	水道事業の電算化を推進し、電子計算機の有効活用を図るとともに、局電子計算組織の管理運営及びデータの保護に関する事項を記載するもの。今後、下水道事業も含めた電算化基本計画を策定。	H19～27 (終了)	-

【参考】成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1	上下水道局を信頼できると感じる市民の割合(%)	-	55.7 (基準値)	50.1	49.8	46.9							基準値より増加	D
	市民へのアンケート調査	【評価理由】 基準値(55.7%)を下回っているため。												

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
【コンプライアンスの徹底・適正な事務の執行】 各課かいで取り組み目標を設定し、その結果について毎月の局内会議で報告した。	継続した取り組みが順調に行われた。	引き続き各課かいで単位で設定した目標に対し取り組んでいく。
【電子申請】 (排水設備工事) インターネットによる申請は、2階までの一般家庭のみ可能としていたが、当年度から、3階建て以上の集合住宅や商業施設等の大型施設も受付を可能とした。 また、完了届においても、これまで工事申請時から変更の無い工事のみをインターネット申請で受付可能としていたが、同年度から変更を伴う工事も受付可能とし、お客様のニーズに応える運用へ変更を行った。 (給水装置工事) 竣工の受付から検査にかかる日数の短縮化を図る目的で、申請内容に変更がない工事に限るものを対象に効率化に向けた検証を平成28年1月から開始した。 (上下水道の使用開始・廃止) 上下水道局ホームページからの使用開始・廃止の申込みが可能であることを広報業務委託によるTV、ラジオを活用しPRを実施した。	(排水設備工事) お客様のニーズに応じ、利便性の向上が図れた。 (給水装置工事) 事業者を選定し、効率化に向けた検証を平成28年1月に開始したが、年度終盤ということもあり、全事業者への拡大までには至っていない。 (上下水道の使用開始・廃止) 平成27年度末のインターネットによる使用開始・廃止の受付件数は、前年度を504件上回った。	(排水設備工事) 引き続き、ニーズ等を検証しながら改善を図る。 (給水装置工事) 竣工に限るものの全事業者へ拡大できるよう取り組む。 引き続き、ニーズ等を検証しながら改善を図る。 (上下水道の使用開始・廃止) 引き続き、インターネットによる使用開始・廃止の申込みを推進していく。
【収納方法の充実】 使用開始申し込み時に口座制の利便性を説明し、口座振替を勧めるとともに、市政だよりや広報業務委託によるTV、ラジオ、地域情報誌を活用した口座振替勧誘PRを実施した。	平成27年度末の口座振替の利用件数は、前年度を31,106件上回った。	引き続き、口座振替の利用者拡大への取り組みを継続していく。
【下水道台帳の閲覧方法の検討】 下水道台帳及び給水台帳で、電子申請によるデータの提供を平成24年11月から実施し、サービス向上を図った。	電子申請による閲覧の実績は「水道のみ申請12件」、「下水のみ申請17件」、「上下水道同時申請が230件」の合計259件である。対前年比でも130件の増となり、制度が徐々に浸透してきている。	利便性のある定着したサービス提供となるよう、当制度のPR等も含め、必要に応じ改善策を検討しながら進めていく。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	お客さまを真ん中にした事業運営	3
基本施策	信頼性・利便性の向上と広報・広聴の充実	6
主な取組み	お客さまに身近でわかりやすい情報の提供	6-2

主管課	経営企画課
関係課	全課

1 取組みの概要

学習・広報施設(水の科学館等)を活用するとともに、わかりやすい情報の提供を行うため広報体制・媒体・手法の充実を図る。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
上下水道に関する知識の普及啓発事業	上下水道施設の見学や啓発に関する事業等の実施により、上下水道に関する知識の普及及び意識の高揚を図るもの。	期間の定め無し(継続的実施)	1.2
広報体制・媒体・手法充実事業	広報紙やホームページ等を通してわかりやすい情報提供を行うもの。	期間の定め無し(継続的実施)	1.2
学習・広報施設充実事業	上下水道に関する知識の普及等を図るため水の科学館等の学習・広報施設の管理運営を適切に行うもの。	期間の定め無し(継続的実施)	1.2

[参考] 成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 上下 共通	上下水道施設見学者数(人)	82,579	132,036	116,983	117,231	126,309							105,000	A
	水の科学館等上下水道局施設への見学者数	【評価理由】 基準値(82,579人)を上回っており、目標を達成しているため。												
2 上下 共通	上下水道局が提供する情報に満足している市民の割合(%)	-	36.6 (基準値)	27.2	36.6	33.3							基準値より増加	D
	市民へのアンケート調査	【評価理由】 基準値(36.6%)を下回ったため。												

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
<p>【広報体制・媒体・手法の充実】</p> <p>・広報業務委託による広報やホームページ等を通して上下水道事業に関する情報を積極的に発信した。</p> <p>・お客さまのニーズにあったわかりやすい情報提供を行うための広報体制・媒体・手法について検討を行った。</p>	<p>・平成26年度に引き続き、民間企業からの提案を取り入れ、わかりやすい情報発信に努めてきたものの、アンケート調査では、上下水道局の情報提供への満足度が前年度の36.6%から33.3%に下回った。</p>	<p>・効果的かつ戦略的な広報を推進するため、広報業務委託の内容を精査するとともに、使用する広報媒体・広報手法の検討を行う。</p>
<p>【事業別予算・事業評価・業務指標の活用】</p> <p>・経営基本計画の評価を適切に行うため、「事業シート」を作成した。</p> <p>・経営基本計画の進捗状況を検証するために、評価委員会において審議し、上下水道運営審議会へ報告した。</p>	<p>・「事業シート」を作成し、それぞれの取り組みに対する成果指標の評価を個別に行うことで、各事業の進捗状況について検証することが可能となった。</p>	<p>・今後も「事業シート」を活用して適切な事業評価を実施するとともに業務改善につなげていく。</p> <p>・「事業シート」は、上下水道局運営審議会に報告するとともに、上下水道局ホームページで公表する。</p>
<p>【学習・広報施設】</p> <p>・上下水道について学べる施設として、水の科学館を多くの方に活用していただけるよう、指定管理者と連携して広報を行った。</p> <p>・水道施設や下水道施設の見学については、小学校等の団体を中心に受け入れを行った。</p>	<p>・水の科学館の来館者数(121,366人)については、指定管理者と連携して取り組んだ広報等により、前年度(111,268人)より大幅に上ることが出来た。</p> <p>・小学校等に積極的に働きかけを行ったものの、水道施設の見学者数(3,291人)は、前年度(4,401人)から減少した。</p> <p>・下水道施設の見学については見学者数(1,652人)で、前年度(1,555人)から増加した。</p>	<p>・水の科学館については、魅力ある施設として多くの方に継続して来館してもらえよう、引き続き、指定管理者と連携して取り組んでいく。</p> <p>・水道施設・下水道施設の見学については、小学校等の団体に積極的に働きかけを行い、多くの市民に対する啓発に努めていく。</p>

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	お客さまを真ん中にした事業運営	3
基本施策	信頼性・利便性の向上と広報・広聴の充実	6
主な取組み	お客さまニーズの的確な把握	6-3

主管課	経営企画課
関係課	全課

1 取組みの概要

お客さまへのアンケートや、お客さまからの意見・要望・苦情等をデータベース化しお客さまニーズの的確な把握に努める。

2 関係実施計画等

名 称	内 容	計画期間	成果指標
上下水道に関する知識の普及啓発事業	無作為に抽出したお客さまやイベント参加者等にアンケート調査を実施し、お客さまのニーズの把握を行うもの。	期間の定め無し (継続的实施)	1

[参考] 成果指標 (A: 目標を達成、B: 目標に向け順調に推移、C: 基準値は上回るが順調に推移していない、D: 基準値を下回っている)

指 標 名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 上下 共通	アンケート回答人数(人)	2,736	3,681	2,741	2,161	3,954							基準値 より増加	A
	実施したアンケートに対する回答人数	【評価理由】 基準値(2,736人)を上回ったため。												

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実 施 内 容	評 価	今 後 の 方 向 性
[お客さまアンケートの実施] ・上下水道の普及啓発事業のイベントや無作為で抽出したお客さまに対してアンケートを実施した。 ・サービス向上に役立てるため、水の科学館において、定期的に来館者アンケートを行った。	・アンケートに実施により、お客さまのニーズの把握ができ、事業運営の参考になった。	・今後も引き続きアンケート調査等を実施することにより、お客さまニーズの的確な把握に努める。 ・できる限り多くのお客さまのご意見を伺うため、アンケート調査の内容等の工夫を行う。
[FAQ(よくある質問)] ・随時情報の更新を行った。	・定期的に確認することにより、適切に実施した。	・随時、情報の更新を行い、利便性の向上に努める。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	お客さまを真ん中にした事業運営	3
基本施策	お客さまの参画と水に関わる人々との連携・協働	7
主な取組み	お客さまの施策形成への参画	7-1

主管課:	経営企画課
関係課	

1 取組みの概要

熊本市上下水道事業運営審議会の意見を事業運営に反映させる。

2 関係実施計画等

名 称	内 容	計画期間	成果指標
上下水道モニター制度	市民参画による施策形成を推進するため、上下水道モニターから意見聴取を行うもの。	H24～	-

[参考] 成果指標 (A: 目標を達成、B: 目標に向け順調に推移、C: 基準値は上回るが順調に推移していない、D: 基準値を下回っている)

指 標 名	H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1													

事業の性質上、数値で成果を図ることが困難であるため、成果指標は設定していない。

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実 施 内 容	評 価	今 後 の 方 向 性
<p>[熊本市上下水道事業運営審議会]</p> <p>・有識者や公募委員により構成する審議会を開催し、経営基本計画事業評価報告、予算・決算報告を行った。</p>	<p>・経営基本計画の進行管理について意見を伺い、事業評価の手法に反映させることができた。</p>	<p>・定期的に審議会を開催し、意見を事業運営に反映させる。</p>
<p>[市民サポーター・市民モニター]</p> <p>・水道サービス公社や下水道技術センターが実施するバスツアーに合わせ、上下水道事業に関するアンケートを実施し、市民参画による政策形成の推進を図った。</p>	<p>・アンケートでは具体的な意見が上がらず、回答も少なかったため、制度概要を見直す必要がある。</p>	<p>・「市民意見の聴取」、「市民参画による施策形成」を確保しつつ、より参加しやすいものとして実施するため、施設見学や事業説明を行った後、アンケートや意見交換等を実施する等、内容の検討を行っていく。</p>

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	お客さまを真ん中にした事業運営	3
基本施策	お客さまの参画と水に関わる人たちとの連携・協働	7
主な取組み	水に関わる人たちとの連携と協働	7-2

主管課	経営企画課
関係課	水保全課・農業政策課・ほか関係課

1 取組みの概要

熊本地域、地下水かん養域、周辺の水道事業体などと連携・協働して事業を進める。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
熊本地域の連携事業	公益財団法人(かもと地下水財団)への参画を通して、熊本地域の各市町村との連携を図るもの。	期間の定め無し(継続的实施)	-
災害時の協定事業	災害に備えて、他都市との相互応援や民間事業者と協定を締結し、連携を図るもの。	期間の定め無し(継続的实施)	-

[参考] 成果指標 (A: 目標を達成、B: 目標に向け順調に推移、C: 基準値は上回るが順調に推移していない、D: 基準値を下回っている)

指標名	H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1													

事業の性質上、数値で成果を図ることが困難であるため、成果指標は設定していない。

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
<p>【地下水保全に関する連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「公益財団法人(かもと地下水財団)」に参画するとともに、熊本地域地下水保全対策担当課長会議に出席した。 かん養域で活動している「豊かな地下水を育むネットワーク」に引き続き会員として参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の取り組みを通じて、熊本地域の関係市町村・関係機関と連携を図り広域的な活動ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地下水保全については、熊本地域全体で取り組むべきものであるため、引き続き関係市町村・関係機関と連携・協働して取り組む。
<p>【市民協働による節水への取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境局で実施している「夏季の節水重点期間」等に協力を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の節水に対する意識の醸成に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して必要な協力をを行う。
<p>【環境分野・農業分野での連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 硝酸態窒素対策に関しては、市や関係機関と情報共有を図った。 処理水の再利用については、地元農家と連携して取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 硝酸態窒素対策については、情報の共有はできているが、具体的な対策は検討課題である。 処理水の再利用については、地元農家との連携が図られている。 	<ul style="list-style-type: none"> 硝酸態窒素対策については、課題解決につながる具体的な取り組みが必要な時期であり、今後の上下水道局の役割について検討していく。 処理水の再利用については、引き続き地元農家と連携して取り組む。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	安定した事業経営	4
基本施策	経営基盤の強化	8
主な取組み	中長期的な財政計画に基づく事業経営	8-1

主管課	経営企画課
関係課	全課

1 取組みの概要

事業評価を踏まえた財政収支計画を毎年度見直すことで健全で安定した企業経営を推進する。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
中長期財政見通し	新経営基本計画期間内(H24～33)における水道事業会計、下水道事業会計の安定した財政収支計画を策定するもの。	H24～33	1.2.3.4
熊本市上下水道局退職給与引当金の取扱いに関する要綱	水道事業・下水道事業に従事する職員が退職する場合に予想される退職給与引当金の確保等を定めたもの。	期間の定め無し(継続的实施)	-

[参考] 成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 上水道	企業債残高・水道(億円)	326	317	338	337	339							336	B
	[評価理由] 建設改良事業の進捗に応じて企業債を発行するため今年度末の企業債残高は昨年度末より2億円増加しているものの、H33目標に向けた推移としては順調であるため。													
2 上水道	営業収支比率(水道)(%) (営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費)×100	126.91	128.00	124.49	122.98	129.88							117.40	A
	[評価理由] 経年推移としては安定して100%を超えており、かつH33目標を上回っているため。													
3 下水道	企業債残高・下水道(億円)	1,495	1,480	1,489	1,472	1,441							1,353	B
	[評価理由] 企業債残高は一貫して減少傾向であり、目標達成に向け順調に推移しているため。													
4 下水道	経常収支比率(下水道)(%) (営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100	104.48	105.70	106.28	113.03	112.02							100.75	A
	[評価理由] 経年推移としては安定して100%を超えており、かつH33目標を上回っているため。													

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
[中長期財政見通し] 平成28年度の予算編成において、中長期財政見通しで見込んでいる程度の収益が確保できるよう、当初予算を編成した。	平成28年度当初予算において、上水道・下水道事業ともに概ね計画どおりの収益を確保することができた。	平成28年熊本地震の発生により、多額の復旧経費が必要になったことから、当初予定していた収益が大幅に減少が見込まれる。今後、熊本地震からの復旧・復興経費を踏まえ、財政見通しの見直し作業を進めていく。
[退職給付引当金] 在職者に対する退職給付引当金の過不足額を当初予算に計上した。	在職者全員に対する退職給付金を引き当てることにより、財務状態を適切に現すことができている。	今後も公営企業会計制度に基づき、適切に引当金を計上していく。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	安定した事業経営	4
基本施策	経営基盤の強化	8
主な取組み	コストの削減と資産の有効活用	8-2

主管課	経営企画課
関係課	全課

1 取組みの概要

事務事業経費のシーリング等を行いコストの通減を図るとともに、資産の有効活用と管理にも努める。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
中長期財政見通し	事務事業経費のシーリング等によりコスト通減を行うことで、安定した財政見通しを策定するもの。	H24～33	1.2

【参考】成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値を上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 上水道	水道事業会計 収益的収支 (百万円)	2,051	2,104	1,870	1,022	3,074							965	A
	経営基本計画の中長期財政見通しの数値	【評価理由】 財政見通しを上回る収支を確保したため。(財政見通しにおける収支 = 2,206百万円)												
2 下水道	下水道事業会計 収益的収支 (百万円)	941	1,160	1,006	192	2,275							84	A
	経営基本計画の中長期財政見通しの数値	【評価理由】 財政見通しを上回る収支を確保したため。(財政見通しにおける収支 = 1,976百万円)												

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
<p>【水道事業会計の状況】</p> <p>・収益は、料金収入が前年度とほぼ同水準であったものの、長期前受金戻入の減などにより、前年度と比べ41百万円の減収となった。一方、費用においては、平成26年度に計上した退職給付引当金等(15億円)や、新庁舎建設に伴う固定資産除却費がなくなったことなどにより、前年度と比べ20億9千2百万円の減となった。この結果、平成27年度決算の純利益は30億7千4百万円となった。</p>	<p>・財政見通しを上回る収支を確保している。</p>	<p>・平成28年熊本地震の発生により、多額の復旧経費が必要になったことから、当初予定していた収益が大幅に減少することが見込まれる。今後、熊本地震からの復旧・復興経費を踏まえ、財政見通しの見直し作業を進めていく。</p>
<p>【下水道事業会計の状況】</p> <p>・収益は、公共下水道の整備により下水道使用料が1億8百万円の増加したものの、一般会計繰入金金の減などにより前年度と比べ2億9千万円の減収となった。一方、費用においては、平成26年度に計上した退職給付引当金等(23億円)がなくなったことなどにより、前年度に比べ23億7千2百万円の減となった。この結果、平成27年度決算の純利益は22億7千5百万円となった。</p>	<p>・財政見通しを上回る収支を確保している。</p>	
<p>【資産の有効活用と管理】</p> <p>・平成27年度中は新たな用地売却はなかった。</p>	<p>・平成27年度中は新たな用地売却はなかった。</p>	<p>・今後も遊休資産の売却等有効活用を図っていく。</p>
<p>【民間的経営手法の活用】</p> <p>・平成27年度当初予算において、料金関係業務の委託を拡大した。</p>	<p>・委託業務の拡大により、職員数の削減が図られた。</p>	<p>・効率的な事業運営を推進するために、その他の既存業務においても委託拡大等の検討を継続する。</p>

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	安定した事業経営	4
基本施策	経営基盤の強化	8
主な取組み	料金・負担金等のあり方	8-3

主管課	経営企画課
関係課	

1 取組みの概要

水道料金や下水道使用料等の適正な基準等についてのあり方を検討する。

2 関係実施計画等

名 称	内 容	計画期間	成果指標
中長期財政見通し	健全な財政運営を行う上で、最適な料金・負担金のあり方を検討し中長期財政見通しに反映するもの。	H24～33	1.2

[参考] 成果指標 (A: 目標を達成、B: 目標に向け順調に推移、C: 基準値は上回るが順調に推移していない、D: 基準値を下回っている)

指 標 名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 上 水 道	水道事業会計 収益的収支 (百万円)	2,051	2,104	1,870	1,022	3,074							965	A
	経営基本計画の中長期財政見通しの数値	【評価理由】 財政見通しを上回る収支を確保したため。(財政見通しにおける収支 = 2,206百万円)												
2 下 水 道	下水道事業会計 収益的収支 (百万円)	941	1,160	1,006	192	2,275							84	A
	経営基本計画の中長期財政見通しの数値	【評価理由】 財政見通しを上回る収支を確保したため。(財政見通しにおける収支 = 1,976百万円)												

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実 施 内 容	評 価	今 後 の 方 向 性
-	-	・平成25年度に改正した井戸水等使用に係る下水道使用料について、使用人数や使用用途について現況調査を継続的に実施することにより、届出漏れ等の防止に努めていく。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	安定した事業経営	4
基本施策	経営基盤の強化	8
主な取組み	公営企業会計制度見直しへの対応	8-4

主管課:	経営企画課
関係課	

1 取組みの概要

平成26年度から導入予定の新公営企業会計制度に適切に対応する。

2 関係実施計画等

名 称	内 容	計画期間	成果指標
公営企業会計制度見直しへの対応事業	プロジェクトの設置などにより適切に準備を行うことで新会計制度への円滑な対応を図る。	H23～27	-

[参考] 成果指標 (A: 目標を達成、B: 目標に向け順調に推移、C: 基準値は上回るが順調に推移していない、D: 基準値を下回っている)

指 標 名	H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1													

事業の性質上、数値で成果を図ることが困難であるため、成果指標は設定していない。

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実 施 内 容	評 価	今 後 の 方 向 性
・新会計制度に基づき平成27年度決算作業を行った。	・新会計制度に適切かつ円滑に対応することができた。	・他都市の予算書、決算書との比較を行うことにより、改めて新会計制度対応への不備等がないか、検証を行っていく。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	安定した事業経営	4
基本施策	執行体制の整備と人材の育成	9
主な取組み	執行体制の見直しと整備	9-1

主管課	経営企画課
関係課	全課

1 取組みの概要

組織の適正化や電算システムの構築、外郭団体の見直しなど執行体制の見直しと整備を進める。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
給排水設備業務の電子化計画	給水装置工事事業者の指定、給水装置工事の申請等、排水設備の申請等についての事務の効率化、迅速化を目的とし、インタ-ネットによる電子申請計画を策定するもの。	H23～25 (終了)	-
第3次熊本市水道局業務電算化基本計画	水道事業の電算化を推進し、電子計算機の有効活用を図るとともに、局電子計算組織の管理運営及びデータの保護に関する事項を記載するもの。今後、下水道事業も含めた電算化基本計画を策定。	H19～27	-

[参考] 成果指標 (A: 目標を達成、B: 目標に向け順調に推移、C: 基準値は上回るが順調に推移していない、D: 基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 上水道	水道事業会計 収益的収支 (百万円)	2,051	2,104	1,870	1,022	3,074							965	A
	経営基本計画の中長期財政見通しの数値	[評価理由] 財政見通しを上回る収支を確保したため。(財政見通しにおける収支 = 2,206百万円)												
2 下水道	下水道事業会計 収益的収支 (百万円)	941	1,160	1,006	192	2,275							84	A
	経営基本計画の中長期財政見通しの数値	[評価理由] 財政見通しを上回る収支を確保したため。(財政見通しにおける収支 = 1,976百万円)												

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
[意思決定過程の効率化・迅速化] 効果的かつ効率的な企業経営の観点から重要事項に関する方針決定を行うため、局内の主管課長以上で構成する「経営会議」を実施。	経営会議を行うことにより、重要事項に関して積極的な議論が行われるとともに、意思決定過程の効率化、迅速化が図られた。	経営会議を積極的に活用することにより、情報の共有化及び意思決定過程の効率化・迅速化に努めるとともに、必要に応じ見直しを行う。
[業務の電算化の推進と既存電算システムの見直し] 上下水道局管路情報システム(仮称)の開発に向け、基本計画の精査を行い、追加機能の整理を行った。 第1次上下水道局情報化基本計画、平成28年度策定に向け、具体的な方向性を定め策定作業を行った。	上下水道局管路情報システム(仮称)の開発は情報セキュリティポリシーの改定に伴い、これに合わせた計画の変更が必要となった。これ以外についてはスケジュール通り順調に進んでいる。 第1次上下水道局情報化基本計画は、内容の大幅な見直しを行ったことにより、スケジュールに遅れは出ているが、精度向上につながった。	上下水道局管路情報システム(仮称)については、平成30年度の稼働開始に向け、平成28年度から詳細設計及び開発業務に取り組み予定にしている。あわせて、下水道管路データの整備を引き続き進めていく。 第1次上下水道局情報化基本計画については、平成27年度に引き続き策定作業を進める。策定にあたっては、上下水道局経営基本計画及び熊本市ICT推進計画を鑑み、それらの基本方針に沿った計画の策定に努める。
[外郭団体のあり方見直し] 公益財団法人熊本市水道サービス公社と公益財団法人熊本市下水道技術センターの新設合併に向けて、両団体と協議を始め、事務手続きに関する準備調整を行った。	平成28年4月1日の合併に向けて、スケジュール通り、順調に準備が進んでいる。	外郭団体のさらなる自立性及び効率性を高めるために、平成28年4月1日付けで公益財団法人熊本市水道サービス公社と公益財団法人熊本市下水道技術センターが新設合併の予定。
[水道事業と下水道事業の連携・交流の促進] 平成24年度に実施した水道事業と下水道事業の垣根をなくす機構改革を維持し、両事業のさらなる融合を図った。	両事業の差異(事務処理、人員配置)の調整や、技術部門の交流が課題である。	引き続き上下水道事業間の連携・交流に努めていく。
[賦課・徴収体制の強化] 賦課・徴収体制を強化するためのチェック体制を整えた。	下水道使用料に係る排水設備工事及び使用開始の届出漏れ防止のチェック体制強化が図られた。	現在の体制で、今後も継続的なチェックを行っていく。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	安定した事業経営	4
基本施策	執行体制の整備と人材の育成	9
主な取組み	人材の育成	9-2

主管課	総務課
関係課	全課

1 取組みの概要

研修の充実、技術の継承、人材育成型配置転換などにより、業務を効率的かつ確実に遂行できる職員の育成を図る。

2 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
(仮称)熊本市上下水道局研修計画	上下水道事業統合後の組織体制に合わせた研修計画を策定し、必要な人材の育成と技術の継承を図るもの。	H26～33	1.2

【参考】成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指標名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 上下 共通	研修受講率(%)	-	48.7 (基準値)	40.2	44.9	37.8							70.0	D
	総務課所管研修受講者/全職員数	【評価理由】 基準値を下回っているため。												

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価	今後の方向性
【研修の充実・技術の継承】 ・26年度に策定した研修計画を基に見直しを行い、市長部局の技術職員研修計画との調整を検討した。	・研修計画の見直しや市長部局の技術職員研修計画と調整した結果を、新しい研修計画として整理するに至らなかった。	・新年度予算編成と連携した、研修計画策定のスケジュール管理に努める。
【研修の充実・技術の継承】 ・派遣研修を中心とした研修を実施した。 ・水道技術研修所での技術講習を実施した。	・派遣研修の実績は、前年度(104件)を上回る112件となった。 ・集合研修では、昨年度から取り組んでいる研修のうち、水道事業の技術講習は実施したもの、公営企業職員研修は実施できなかった。	・研修に関する執行管理や情報提供の方法を改善し、平成23年度実績(158件)と同等以上の実施を目指す。
【研修の充実・技術の継承】 ・下記の資格取得に対し、必要な経費を支援した。 環境計量士:1名 1級土木施工管理技士:1名 甲種危険物対策者:1名	・業務を効率的かつ確実に遂行できる職員の育成が図られた。	・引き続き資格取得支援制度の周知に努め、職員からの申請を受け支援を実施していく。
【人材育成型配置転換】 ・適切なジョブローテーションに基づき、適切な人事異動を行った。	・上下水道の両事業に対応可能な人材の育成を図る人事異動が課題である。	・引き続き上下水道事業間の人事交流に努め、人材の育成を図っていく。

上下水道事業経営基本計画 事業シート(H27)

基本方針	安定した事業経営	4
基本施策	執行体制の整備と人材の育成	9
主な取組み	国際貢献	9-3

主管課:	経営企画課
関係課	総務課・計画調整課・下水道整備課・水再生課

1 取組みの概要

JICA(国際協力機構)等の海外からの研修生の受け入れ体制を整備し、上下水道事業に関する技術の提供を通して国際貢献を行う。

2 関係実施計画等

名 称	内 容	計画期間	成果指標
JICA等海外からの受け入れ体制整備事業	JICA等海外からの研修生の受け入れを継続して行う。	期間の定め無し (継続的实施)	1

[参考]成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指 標 名		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	目標	評価
1 上下 共通	国際交流延べ人数(人)	11	7	20	8	61							基準値 より増加	A
	【評価理由】 基準値(11人)を上回ったため。													

3 平成27年度の主な実施内容・評価・今後の方向性

実 施 内 容	評 価	今 後 の 方 向 性
【JICA等海外からの受け入れ体制整備】 ・東南アジア留学生インターンシップ研修等、海外からの施設見学に61名を受け入れた。 JICAからの受け入れ要請なし。	・留学生の研修など要請のあったものについては受け入れを行った結果、基準値を大幅に上回った。	・引き続き、積極的に研修生の受け入れを行っていく。

経営基本計画事業シート 成果指標一覧

A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている

成果指標		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	目標	評価
上水道	鉛製給水管率 (%) (合併3町は含まない)	10.83	10.08	9.45	8.73	7.79	0.0	C
	管路の更新進捗率 (%) (合併3町は含まない)	7.9	19.2	27.3	35.0	41.0	100 (H33)	B
	有効率 (%)	93.9	93.4	92.4	92.6	91.7	95.0	D
	普及率 (%)	94.0	94.1	94.3	94.4	94.6	98.3	B
	管路の新設進捗率 (%)	13.9	29.1	42.3	57.9	74.8	100	B
	配水池貯留能力 (日)	0.98	0.98	0.99	1.00	0.99	維持	A
	水質基準不適合率 (%)	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	B
	水質検査回数率 (%)	123	121	121	122	123	120	A
	精度管理試験実施項目数率 (%)	154	124	125	184	300	120	A
	災害対策用貯水量 (m3)	60,350	60,350	61,350	60,050	60,050	68,000	D
	耐震適合性のある基幹管路の割合 (%) (合併3町は含まない)	67.7	68.2	73.5	74.0	74.3	82.0	B
	配水池耐震施設率 (%) (合併3町は含まない)	92.4	92.5	92.6	92.6	92.6	92.9	B
	地下水涵養量 (万m3)	671.3	565.7	662.9	595.4	627.5	804 (H30)	D
	水道水をおいしいと感じる市民の割合 (%)	81.4	81.9	82.7	81.7	81.9	86.0	B
	企業債残高・水道 (億円)	326	317	338	337	339	336	B
	営業収支比率(水道) (%)	126.91	128.00	124.49	122.98	129.88	117.40	A
水道事業会計 収益的収支 (百万円)	2,051	2,104	1,870	1,022	3,074	965	A	
下水道	普及率 (%)	86.2	86.5	87.8	87.9	88.6	96.1	C
	浄化センター、ポンプ場の施設機器の更新率 (%) (合併3町は含まない)	33.0	37.6	54.4	59.5	65.5	100 (H29)	B
	合流式下水道緊急改善率 (%)	19.7	29.6	100	100	100	100 (H25)	A
	水洗化率 (%)	96.6	96.8	96.7	96.9	97.0	97	B
	管渠耐震化率 (%)	-	30.3 (基準値)	31.5	32.4	34.1	40.0 (H30)	B
	ポンプ場及び浄化センター耐震対策実施率 (%)	-	17.4 (基準値)	20.4	24.6	25.5	30.0 (H30)	B
	重点6地区の対策率 (%)	0.8	0.8	0.8	14.7	43.3	100 (H30)	C
	再生水の利用水量 (万m3)	1,376	824	503	977	868	継続して 実施する	-
	汚水処理率 (%)	93.2	93.4	94.8	95.2	95.6	99.1 (H30)	B
	汚泥の有効利用率 (%)	31.3	31.8	100	100	100	100 (H25)	A
	高度処理人口普及率 (%)	0	0	0	0	0	96.1 (H40)	B
	企業債残高・下水道 (億円)	1,495	1,480	1,489	1,472	1,441	1,353	B
	経常収支比率(下水道) (%)	104.48	105.70	106.28	113.03	112.02	100.75	A
下水道事業会計 収益的収支 (百万円)	941	1,160	1,006	192	2,275	84	A	

成果指標		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	目標	評価
上下 共通	危機管理研修延時間 (時間)	1486.5	1,509	1,530	1,585	1,501	維持	A
	自然エネルギーの発電量(千kwh)	68.1	69.9	1,894.4	1,820.4	1,618.0	7,077	B
	上下水道局を信頼できると感じる市民の割合(%)	-	55.7 (基準値)	50.1	49.8	46.9	基準値 より増加	D
	上下水道施設見学者数(人)	82,579	132,036	116,983	117,231	126,309	105,000	A
	上下水道局が提供する情報に満足している市民の割合(%)	-	36.6	27.2	36.6	33.3	基準値 より増加	D
	アンケート回答人数(人)	2,736	3,681	2,741	2,161	3,954	基準値 より増加	A
	研修受講率(%)	-	48.7 (基準値)	40.2	44.9	37.8	70.0	D
	国際交流延べ人数(人)	11	7	20	8	61	基準値 より増加	A

評価	基準	項目数
A	目標を達成	13項目
B	目標に向け順調に推移	16項目
C	基準値は上回るが順調に推移していない	3項目
D	基準値を下回っている	6項目
計		38項目

評価	基準	項目数
A	目標を達成	13項目
B	目標に向け順調に推移	16項目
C	基準値は上回るが順調に推移していない	3項目
D	基準値を下回っている	6項目
計		38項目